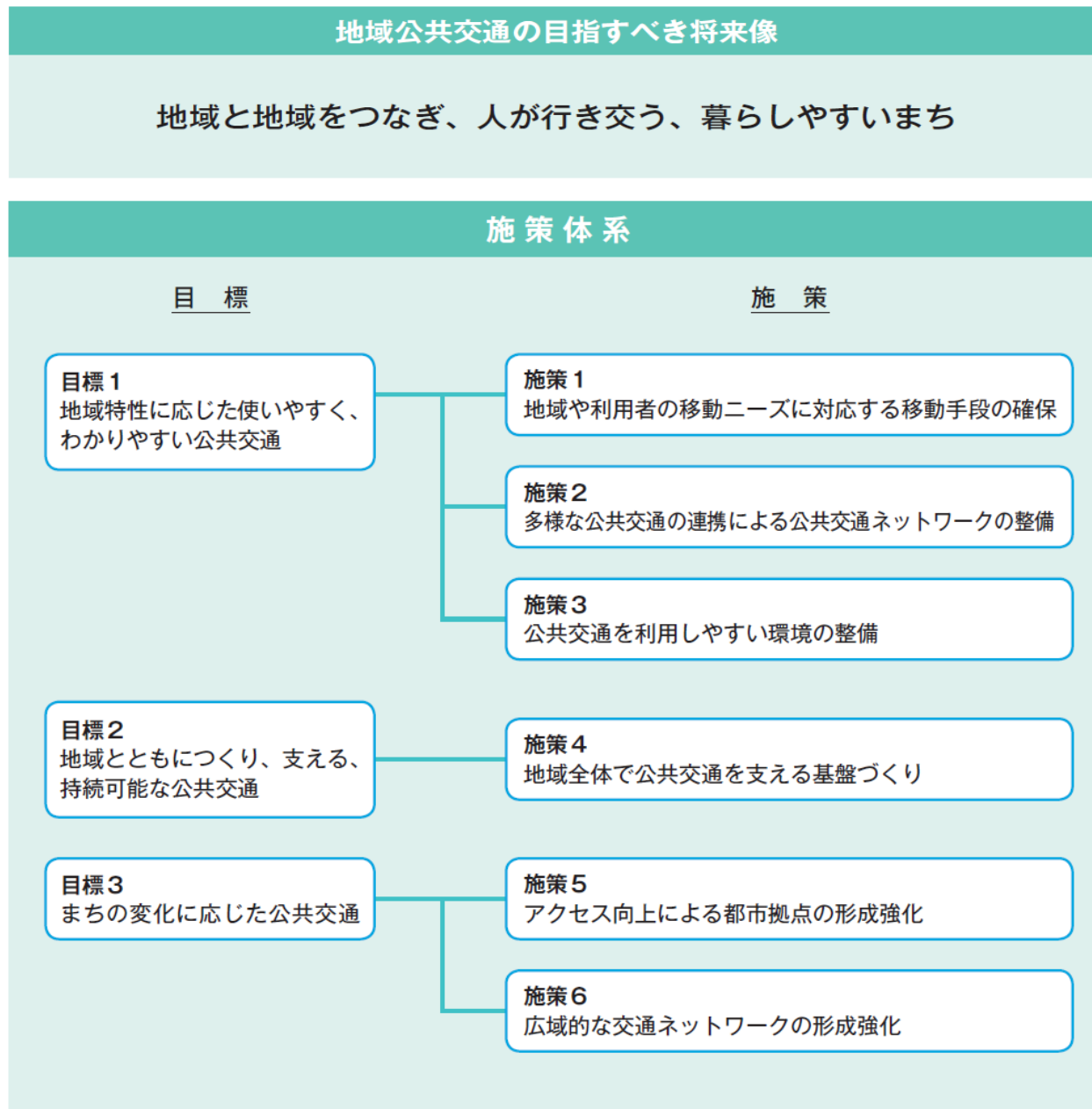


【第1号議案】

■新発田市地域公共交通網形成計画 体系図



■評価指標の年度別達成状況

【目標1】 地域特性に応じた使いやすく、わかりやすい公共交通								
評価指標	現状値	H29 目標値/実績値	H30 目標値/実績値	R1 目標値/実績値	R2 目標値/実績値	R3 目標値/実績値	R4 目標値/実績値	R5 目標値/実績値
① 路線バスの年間※利用者数 <small>※バス事業年度（10月から翌9月まで）</small>	120,371人 (H28年度)	121,175人	121,979人	122,783人	123,588人	124,392人	125,196人	126,000人
	達成状況	×	×	×	×			
路線バスの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり全体的に減少傾向で、市内を運行する路線も新谷線が廃止になり、前年度の7路線から6路線となった。東小・中学校への通学利用がある赤谷六軒町線、小戸・赤谷六軒町線がおよそ半数の実績になっている（25,239人）。今後も事業者の運転手不足や高齢化に対応した運行内容へと見直しを進めていく必要がある。 ※目標設定時から状況が変化していることから、目標値の再設定が必要になっている。								
② コミュニティバスの年間利用者数	108,401人 (H27年度)	111,487人	114,572人	117,658人	120,743人	123,829人	126,914人	130,000人
	達成状況	○	×	×	×			
R2実績値の内訳は、新発田市コミュニティバス（菅谷・加治）42,298人（前年度比△9,681人）、川東コミュニティバス36,678人（前年度比△4,082人）で、両路線とも高校生の利用者数の減少及び新型コロナウイルス感染症による県立高校の休校や外出自粛に伴い、利用者数が減少した。今後も高校生の人数は減少していくと考えられることから、利用ニーズに見合った運行の見直しによる効率的な運行（車両のコンパクト化、運行のスリム化）と、運転に不安を感じる高齢者等の利用促進を図っていく必要がある。								
③ 路線バスの見直し地区数	4地区 (H28年度)	6地区	7地区	8地区	8地区	8地区	8地区	8地区
	達成状況	×	×	×	×			
学校統合等により路線バスの見直しを行った地区は、菅谷・加治、川東、五十公野・米倉・赤谷、松浦、豊浦の5地区となっている。学校統合の検討が行われている地区を最優先に公共交通の見直しを進めてきたが、高齢化が進行する中、既存の路線バスやコミュニティバスの運行を含め、新発田版デマンド方式を基軸とした市全域の公共交通網の再構築が急務となっている。								
④ 「バスどこ？」HPへの年間アクセス件数	14,162件 (H27年度)	15,710件	17,259件	18,807件	20,355件	21,903件	23,452件	25,000件
	達成状況	○	○	×	×			
アクセス件数は特に1～3月の大雪の影響で増加したが、それ以外の月は前年度より減少している。比較的バスの遅延がなく、アクセスする方が減っているということも考えられる。アクセス件数については、平成27年度から29年度まではスマホからの利用が伸びたことで増加してきたが、平成30年度以降は通年でアクセス件数が減少しており、システムの改善の検討やバス利用の不安を解消する便利なツールであることを改めて周知していく必要がある。								

【目標2】 地域とともに作り、支える、持続可能な公共交通								
評価指標	現状値	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		目標値/実績値	目標値/実績値	目標値/実績値	目標値/実績値	目標値/実績値	目標値/実績値	目標値/実績値
① 地域における検討支援体制の構築数	4団体 (H28年度)	6団体 4団体	7団体 6団体	8団体 7団体	8団体 7団体	8団体	8団体	8団体
	達成状況	×	×	×	×			
豊浦地域について、令和3年度に公共交通を整備するために、自治会への説明会を行った。								
② 路線バス利用者1人当たり運行経費	1,077円/人 (H28年度)	1,070円/人 1,205円/人	1,063円/人 1,298円/人	1,056円/人 1,280円/人	1,049円/人 1,258円/人	1,042円/人	1,035円/人	1,028円/人
	達成状況	×	×	×	×			
新谷線の廃止により、昨年度よりも利用者数が減少したが、運行経費の削減効果が大きく、一人当たり運行経費を低く抑えられた。引き続き運行の効率化、利用促進を図り、改善していく必要がある。								
③ コミュニティバス利用者1人当たり運行経費	747円/人 (H27年度)	729円/人 683円/人	712円/人 799円/人	694円/人 926円/人	676円/人 1,141円/人	658円/人	641円/人	623円/人
	達成状況	○	×	×	×			
新発田市コミュニティバス（菅谷・加治）、川東コミュニティバスともに前年度と比べて運行経費が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少したことで、一人当たり運行経費が高くなった。今後も高校生の人数が減少し、利用者数が減少する恐れがあることから、運行の見直しによって経費の削減を図るとともに、地域との協働による利用促進策を継続して行っていく必要がある。								
④ 公共交通の利活用を推進する年間取組数	4件 (H28年度)	10件 6件	11件 10件	12件 12件	12件 1件	12件	12件	12件
	達成状況	×	×	○	×			
市内の高校新入生へバス利用のチラシを配布して利用促進を図った。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントが中止になり、それに付随して例年行っていた利用促進取組が実施できなかった。将来にわたって地域の公共交通を維持していくためには、今まで以上に地域が危機感をもち、地域が主体となった利用促進の取組を積極的に進めていく必要がある。								

【目標3】 まちの変化に応じた公共交通								
評価指標	現状値	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		目標値/実績値	目標値/実績値	目標値/実績値	目標値/実績値	目標値/実績値	目標値/実績値	目標値/実績値
① あやめバス（市街地循環）の年間利用者数	80,582人 (H27年度)	80,956人 81,661人	81,330人 78,277人	81,704人 75,533人	82,078人 63,905人	82,452人	82,826人	83,200人
	達成状況	○	×	×	×			
令和2年度は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が落ち込んだ。特に学校の休校があった4月～6月は前年度比で5,590人の減少になった。その後も利用者は減少し、7月～3月は前年度比で6,038人の減少になった。学生だけでなく、買い物や通院で利用されていた方も、バスの利用を控えることになった。市街地循環バスは、中心市街地における重要な移動手段であり、利用者数の推移をみながら、運行ルートやダイヤの見直しを行っていく必要がある。								
② 通学における高校生の公共交通利用率	51.0% (H28年度)	52.4% —	53.9% —	55.3% 50.2%	56.7% —	58.1%	59.6%	61.0%
	達成状況	—	—	×	—			
令和2年度はアンケート未実施。令和元年度のアンケートでは、特に鉄道、バスの「夕方・夜のダイヤ」に不満を感じている高校生が前回調査より多くなっていることから、下校時間等の移動ニーズに対応していないことが公共交通利用率低下の要因の一つと考えられる。下校に対応した運行ダイヤの見直しや、鉄道とバスの接続をよくするなど、改善策を検討していく必要がある。								

※「評価」欄の○は達成、×は未達成

【新発田市地域公共交通網形成計画】事業進捗状況

施策	事業	実施中	一部実施	未実施	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
施策1	地域や利用者の移動ニーズに対応する移動手段の確保										
	事業1-1 市内高校へ通学しやすい運行時間や運行ルートの設定	●			随時実施						
	事業1-2 通院や買い物の往復など利用状況に対応した適切な運行	●			随時実施						
	事業1-3 新発田市コミュニティバス（菅谷・加治地区）の継続運行	●			随時見直し実施						
	事業1-4 川東コミュニティバスの継続運行		●		毎年度検証・見直しを行う		継続又は見直し				
	事業1-5 東中学校区の公共交通の見直し	●			優先的に検討・実施						
	事業1-6 各地区の公共交通の見直し		●		随時実施						
	事業1-7 コミュニティバス運賃の見直し		●		コミュニティバスの検証・見直しに応じて検討						
	事業1-8 高校生や高齢者への運賃割引制度の検討と障がい者割引運賃の実施		●		随時実施						
	事業1-9 高齢者運転免許返納支援事業の継続実施	●			随時実施						
	事業1-10 スクールバスの運行と定期券の購入補助	●			随時実施						
事業1-11 廃止代替路線の検討、見直し		●		各地区の公共交通の見直しに併せて検討・見直しを行う							
施策2	多様な公共交通の連携による公共交通ネットワークの整備	実施中	一部実施	未実施	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業2-1 鉄道との接続を考慮したあやめバス、コミュニティバス、路線バスのダイヤ改正	●			鉄道のダイヤ改正に応じて実施						
	事業2-2 あやめバスとの接続を考慮したコミュニティバス、路線バスのダイヤ設定		●		バス路線の見直しに応じて実施						
	事業2-3 地域をつなぐコミュニティバスや路線バス同士のダイヤ設定		●		バス路線の見直しに応じて実施						
事業2-4 利便性向上に向けた鉄道事業者への改善要望活動の実施	●			随時実施							
施策3	公共交通を利用しやすい環境整備	実施中	一部実施	未実施	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業3-1 バス待合所の設置推進とバス待合所設置事業補助金制度の見直しの検討		●		随時実施						
	事業3-2 バリアフリー車両の導入促進と導入車両の検討	●			随時実施						
	事業3-3 市内公共施設と連携したデジタルサイネージを活用した情報発信	●			随時実施						
	事業3-4 「バスどこ？」の対象路線拡大とシステムの再構築		●		バス路線の見直しにあわせて対象地域の拡大を検討						
	事業3-5 バス停案内表示の充実と公共交通ガイドマップの作成		●		バス路線の見直しにあわせて実施						
	事業3-6 地域主催の乗り方教室の開催	●			随時実施						
事業3-7 ICカード導入の検討	●			各地区の公共交通の見直し状況に応じて検討							
施策4	地域全体で公共交通を支える基盤づくり	実施中	一部実施	未実施	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業4-1 ノーマイカーデーの周知・啓発	●			随時実施						
	事業4-2 商店街等と連携した取組の検討		●		あやめバスの検証・見直しに応じて検討						
	事業4-3 車内・車外広告の募集やバス停のネーミングライツの検討		●		随時実施（ネーミングライツは車内・車外広告の募集状況に応じて検討）						
	事業4-4 地域住民の主体的な組織づくりや活動の支援	●			地域住民の意向に応じて実施						
	事業4-5 公共交通の手引きの発行			●	優先的に検討						
	事業4-6 各種イベントやホームページ等の活用による利用促進・意識啓発	●			随時実施						
	事業4-7 サポーター制度の構築			●	地域住民の組織づくりや活動に応じて検討						
事業4-8 高校・大学と連携した利用促進活動		●		随時実施							
施策5	アクセス向上による都市拠点の形成強化	実施中	一部実施	未実施	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業5-1 あやめバスの運行とダイヤ改正やルート変更等による利便性の向上		●		随時実施（ダイヤ改正やルート変更は運行内容の検証に応じて検討）						
	事業5-2 あやめバス利用者に対する移動ニーズ調査		●		優先的に検討						
	事業5-3 あやめバスの新たなネットワークの検討			●	移動ニーズ調査の結果を踏まえて検討						
	事業5-4 パークアンドライドのあり方の検討	●			利用ニーズの状況等に応じて検討						
	事業5-5 駐輪場の維持	●			随時実施						
	事業5-6 公共交通システムとの連携などの検討		●		駅の利用状況等に応じて検討						
	事業5-7 移動ニーズ調査の実施や市内観光施設を結ぶ周遊ルートの策定		●		随時実施						
事業5-8 広域観光周遊ルートの策定	●			随時実施							
施策6	広域的な交通ネットワークの形成強化	実施中	一部実施	未実施	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	事業6-1 近隣市町をつなぐ公共交通の見直し	●			優先的に実施						
	事業6-2 交通結節点の待合環境の整備と乗継ぎダイヤの見直し [定住自立圏連携事業]		●		随時実施		見直し実施				
	事業6-3 広域的な公共交通ガイドや位置情報システムの検討			●	広域的な公共交通の見直しに応じて検討						
	事業6-4 羽越本線の高速化に向けた要望活動の実施やシンポジウムの開催支援	●			随時実施						
	事業6-5 広域交通維持事業（県内都市間高速バス） [連携中枢都市圏連携事業]	●			随時実施						
事業6-6 生活交通維持事業（地域間幹線系統バス路線） [連携中枢都市圏連携事業]	●			随時実施							
R2進捗状況別事業数		22	18	4							
R1進捗状況別事業数		21	18	5							
H30進捗状況別事業数		20	18	6							
全事業数		44									